



平成31年 2月14日

各 位

会 社 名 富士ソフトサービスビューロ株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 諭
(コード番号：6188 東証第二部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 小木曾 雅浩
(TEL. 03-5600-1731)

(訂正)「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について

当社は、平成30年2月9日に開示いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成31年2月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <http://www.fsisb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,178	20.6	229	116.9	230	115.1	163	113.7
29年3月期第3四半期	5,953	3.5	105	△39.2	107	△38.7	76	△32.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
30年3月期第3四半期	24	15	—	—				
29年3月期第3四半期	11	30	—	—				

(注) 1. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,681	1,848	50.2
29年3月期	3,595	1,729	48.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,848百万円 29年3月期 1,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	—
30年3月期	—	0.00	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、30年3月期(予想)に記載している配当額は分割後の金額となっております。

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,700	14.0	330	43.0	330	34.9	240	31.7	35	56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,750,000株	29年3月期	6,750,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	234株	29年3月期	141株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	6,749,819株	29年3月期3Q	6,750,000株

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、長期にわたる景気回復を背景に、企業収益や雇用環境・所得環境の回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には地政学的リスクや金融資本市場の変動リスクが内在し、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。

また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術によるサービスの高度化が進んでおり、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに官公庁向けの案件が拡大したことにより好調に推移いたしました。

利益につきましては、売上高の拡大に加え、選挙関連のスポット案件も貢献し、非常に好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高71億78百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益2億29百万円(前年同期比116.9%増)、経常利益2億30百万円(前年同期比115.1%増)、四半期純利益1億63百万円(前年同期比113.7%増)となりました。

(注1) BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、主核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第3四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	2,892	48.6	<u>3,381</u>	<u>47.1</u>	<u>16.9</u>
②BPOサービス	3,061	51.4	3,797	<u>52.9</u>	24.0
合計	5,953	100.0	<u>7,178</u>	100.0	<u>20.6</u>

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、33億81百万円(前年同期比16.9%増)となりました。国民健康保険中央会様より新規受託したITヘルプデスク業務が、当期の4月よりスタートしたこと、既存の日本年金機構様向け年金相談業務における業務拡大等により、引き続き好調に推移いたしました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、37億97百万円(前年同期比24.0%増)となりました。日本年金機構様向け年金事務業務の伸張や衆議院議員選挙関連のスポット業務受託により、引き続き好調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は36億81百万円となり、前事業年度末に比べ86百万円の増加となりました。流動資産は28億46百万円となり、1億99百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億84百万円、売掛金の増加6百万円、仕掛品の増加6百万円によるものであります。固定資産は8億35百万円となり、1億13百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は18億33百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円の減少となりました。流動負債は14億37百万円となり、12百万円の増加となりました。この主な要因は、未払費用の増加1億23百万円、賞与引当金の減少18百万円、受注損失引当金の減少7百万円、未払法人税等の減少1億21百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少10百万円、その他負債の増加42百万円によるものであります。固定負債は3億96百万円となり、43百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少61百万円、退職給付引当金の増加21百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は18億48百万円となり、前事業年度末に比べ1億18百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加1億63百万円、配当金の支払いによる減少44百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期累計期間の業績予想につきましては、平成29年10月25日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想値から変更ございませんが、当社は平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を表示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,045	1,384,835
売掛金	1,253,875	1,260,253
仕掛品	320	6,770
貯蔵品	2,702	2,911
その他	<u>189,235</u>	<u>191,363</u>
流動資産合計	<u>2,646,179</u>	<u>2,846,134</u>
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	453,075	367,447
その他(純額)	180,637	167,057
有形固定資産合計	<u>633,712</u>	<u>534,504</u>
無形固定資産	54,246	41,289
投資その他の資産	<u>261,150</u>	<u>259,818</u>
固定資産合計	<u>949,109</u>	<u>835,613</u>
資産合計	<u>3,595,289</u>	<u>3,681,748</u>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,877	160,044
1年内返済予定の長期借入金	95,400	85,400
未払費用	472,006	595,066
未払法人税等	146,431	25,015
賞与引当金	110,050	91,532
役員賞与引当金	12,883	16,587
受注損失引当金	44,044	36,362
その他	384,583	427,307
流動負債合計	<u>1,425,276</u>	<u>1,437,314</u>
固定負債		
長期借入金	87,800	26,250
退職給付引当金	269,173	290,474
役員退職慰労引当金	42,301	45,189
資産除去債務	5,968	5,979
その他	34,802	28,523
固定負債合計	<u>440,045</u>	<u>396,416</u>
負債合計	<u>1,865,322</u>	<u>1,833,731</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,061,439	1,179,443
自己株式	△37	△78
株主資本合計	<u>1,729,618</u>	<u>1,847,582</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	434
評価・換算差額等合計	<u>348</u>	<u>434</u>
純資産合計	<u>1,729,966</u>	<u>1,848,016</u>
負債純資産合計	<u>3,595,289</u>	<u>3,681,748</u>

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,953,998	<u>7,178,104</u>
売上原価	5,126,737	6,123,417
売上総利益	827,260	<u>1,054,686</u>
販売費及び一般管理費	721,637	825,632
営業利益	105,622	<u>229,054</u>
営業外収益		
受取利息	96	14
受取配当金	11	8
受取手数料	—	1,923
助成金収入	960	570
受取損害賠償金	1,521	—
その他	160	—
営業外収益合計	2,749	2,516
営業外費用		
支払利息	1,112	759
その他	19	87
営業外費用合計	1,132	847
経常利益	107,240	<u>230,723</u>
特別損失		
固定資産除却損	53	855
特別損失合計	53	855
税引前四半期純利益	107,186	<u>229,868</u>
法人税、住民税及び事業税	45,915	71,566
法人税等調整額	△14,988	<u>△4,700</u>
法人税等合計	30,926	<u>66,865</u>
四半期純利益	76,260	<u>163,002</u>

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月27日開催の取締役会におきまして、株式分割および定款の一部変更ならびに配当予想の修正を行うことを決議し、以下の株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年1月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- | | |
|-------------------|---------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | : 2,250,000株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | : 4,500,000株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | : 6,750,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | : 27,000,000株 |

(3) 分割の日程

- | | |
|----------|-------------------|
| ① 基準日公告日 | : 平成30年1月12日(金曜日) |
| ② 基準日 | : 平成30年1月31日(水曜日) |
| ③ 効力発生日 | : 平成30年2月1日(木曜日) |